

# 2023年度事業計画書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

NPO法人近畿アグリハイテク

近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県)における農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術(以下「アグリハイテク」という)の研究および技術開発の推進、並びにこれによる農林水産・食品産業の発展に寄与するため、下記の事業を実施する。

今年度、農林水産省が公募した「『知』の集積による産学連携支援事業」(以下委託事業)に、(公社)農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)他、全国5つの団体とコンソーシアムを作って応募し、委託を受けることができた。農林水産省では、本事業の目的を“商品化・事業化に向けた産学連携による研究開発を推進するため、コーディネーターを全国に配置し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や、農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図ること”、としており、当会の事業趣旨と一致している。そこで、本委託事業を活用しながら、今年度も当法人の事業を推進する。

## 1. 農林水産業の生産現場や産業界の技術的課題及び研究開発ニーズの収集および技術シーズや関連情報の収集・提供

- ・訪問活動や面談活動、Web面談等の中で現場のニーズや大学・研究機関等が有するシーズの収集を行い、得られた技術シーズ等に基づき、技術相談時に提供する。また、現在支援を行っている「近畿地域大豆研究会」の活動やセミナーの開催を通じて、参加している生産者、企業等の技術的課題を収集する。
- ・活用可能な技術(シーズ)情報については、速やかに特許検索を行い、農林水産業・食品産業の課題解決に有効と思われるものを幅広く収集して全文のPdfファイルを印刷・保存し、全文検索出来るようにしてあるので、これを活用して収集・提供を行う。
- ・地域の農林水産業に関する報道記事等をファイリングし、農業農村の動きや新しいシーズの把握に努めている。農業現場や公設試からの問合せや相談事項等をニーズ情報として蓄積し、これらは技術相談の際など様々な場面で情報提供等に使用する。
- ・スマート農業技術については、農業現場の課題解決に資する形で現場実装を図っていくことが重要と考えられるので、解決すべき課題の把握に努めながら活用されやすい技術の紹介を積極的に行う。
- ・活動で得られた情報の中から、農林水産現場や食品分野での課題解決のヒントとなる技術等を「情報スクラップブック」にまとめ、分野を問わず横断的なシーズ、ニーズとして関係者等に提供する。

## 2. 産学連携等のためのマッチング

- ・企業や公設試への情報提供や相談対応、農家や現場指導者への相談対応や助言等を通じて、農林水産業の生産現場の技術的課題や食品産業界の研究開発ニーズを収集把握する。これらの課題解決に有効と考えられる大学、国研、公設試、企業等の持つシーズを農林水産分野以外も含め、幅広く収集し提供するとともに、これらの間のマッチングにつなげる。
- ・企業や公設試、大学等とのマッチング時に使用した資料は、専用のロッカーに保存するほか、データベース化してある過去の相談記録やCD活動に用いた特許情報等を活用して商品化・

事業化に結びつくマッチングを支援する。

- ・「みどりの食料システム戦略」等重要施策に関連した行政の動きを敏感に捉え、公設試等と連携した情報交換会や勉強会を設け、時流に乗ったテーマでスムーズな産学連携等マッチングができる取組を行う。
- ・産業政策と地域政策を両輪として推進することを謳っている「食料・農業・農村基本計画」に関連する地域の特性に対応し地域課題に取り組む(産)学官の情報を収集し、地域イノベーションにつながるマッチングを支援する。

### 3. 研究開発資金制度の紹介等

- ・メールニュース等の発信により農林水産技術会議や他省庁、JST、民間団体などの競争的資金についての情報を随時提供する。関係機関等との共催により競争的資金制度説明会を開催し、競争的資金に関する情報を提供するとともに、個別相談会を開催して応募をめざす研究機関等を支援する。
- ・上記研究資金の他に、地方金融機関や地域の財団等が行っている研究助成事業、制度などの情報を収集し、公募条件の把握と活用可能な研究機関に向けた支援を行う。
- ・近畿農政局等との連携を密にしながら、産学連携に関する各種支援制度や支援機関の動向をフォローし、農商工連携、6次産業化等の各種支援制度の紹介もメールニュースで行う。共同研究による競争的資金取得支援等の成功事例についてホームページで紹介しており、この活動を継続する。
- ・研究計画書や提案書の作成に際しては、それぞれの公募要領に即した提案となるよう内容や表現についてアドバイスし、ブラッシュアップ等の支援を行う。
- ・府県公設試でも競争的資金的な課題選抜を実施する事例があり、これらについても助言を行うことで提案書作成能力の向上を支援する。

### 4. 商品化・事業化の支援

- ・2名の弁理士と元東京高等裁判所(知的財産高等裁判所)専門委員に非常勤型コーディネーターの委嘱をしており、協力を得ながら必要に応じて規制・規格等の調査・情報提供するとともに研究成果の知財化を支援する。
- ・東京で開催されるアグリビジネス創出フェアに、コンソーシアムとして出展するなどを通じて、これまで支援を行ってきた事業化・商品化を進める段階にある成果について、積極的な広報や商品化のための実需者へのアンケート等を進める。
- ・競争的資金制度への応募支援によって採択された提案課題については、コーディネーターが研究支援者等に位置づけられており、研究代表者と相談のうえ研究推進会議に出席するなどして、実用化等研究の所期の目的が達成されるよう引き続き支援を行う。
- ・コンソーシアムの「事業化可能性調査」や府県の6次産業化、農商工連携支援制度等を活用し、研究成果の社会実装や事業化に導くためのビジネスモデルの確立を支援する。
- ・相談を受けた民間企業等に対する相談後のフォローアップ、大学等が主催する産学連携セミナーへの参加、活用等による新たなネットワークの拡大を行う。

### 5. セミナー・講演会等の開催

食料の安定供給の確保、農業の有する多面的機能の発揮や農業の持続的な発展、その基盤となる農村の振興等の食料・農村政策が求められており、農業・農村現場の課題解決や持続可能な農業の実現、地域の活性化に貢献する研究開発への示唆となるような講演会を開催する。また、会

員等の研究開発シーズや事業化・商品化ニーズの収集・提供等を支援する手段として、「みどりの食料システム戦略」の推進等に関連したセミナー・シンポジウムを開催する。過去の講演資料等について演者の承諾を得られたものはホームページで公開しているが、今後も個人情報の保護等に留意しながら公開できる情報等については積極的に掲載していく。

近畿産大豆生産・需要拡大協議会、西日本農業研究センター等の他団体からのセミナー・シンポジウムの共催等の依頼については積極的に対応する。

## 6. 技術交流展示会の開催等

「アグリビジネス創出フェア2023」に参加し、動画等の活用や展示方法を工夫するなどし、産学連携支援により開発された成果の商品化・事業化に向けたアンケート調査や広報を行う。